

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（令和2年度分）事業一覧

【評価基準】

A：十分な効果を発揮した B：概ね効果を発揮した C：部分的に効果を発揮した
D：効果を発揮したとはいえない

1.感染防止対策の徹底

事業No.	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金活用額(円)	事業実績	効果検証	評価	得られた効果	区分	担当課
1	本庁舎空間安全対策事業（窓口対策）	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、本庁舎内の窓口等に設置するためのアクリルパーテーションを購入する。	R2.4.3	R2.5.1	909,260	909,260	アクリルパーテーション購入80個	飛沫防止のため庁舎の窓口等に設置することで、職員や来庁者の感染防止につながることができた。	B	①感染防止対策の徹底	感染対策用品の購入	財政課
2	本庁舎空間安全対策事業（消毒対策）	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として除菌効果のある次亜塩素酸水を生成する機器を購入する。	R2.4.20	R2.5.12	359,700	359,700	次亜塩素酸水生成器一式購入	次亜塩素酸水生成器により消毒液を市内公共施設を中心に配布し、手指消毒を徹底することで感染拡大防止につながることができた。	A	①感染防止対策の徹底	感染対策用品の購入	財政課
3	公共施設空間安全対策事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、市内公共施設に必要な物品を購入する。	R2.5.15	R3.3.31	3,379,968	3,379,968	消毒液（ドーナパストリーゼ(1斗缶を12缶)、アルボナス(4ℓ33本、1ℓ130本)）次亜塩素酸水生成器1式、非接触体温計(8台)、薬用ハンドソープ(276本)等の衛生用品、感染対策ちらし作成のための再生紙等事務用品の購入	当時、高価で入手困難だった消毒用アルコールやアルコールの代用品として次亜塩素酸水生成水を市内小中学校や公共施設を中心に配布したことで、手指消毒の習慣化につながり、感染拡大防止と安心安全につながった。	A	①感染防止対策の徹底	感染対策用品の購入	健康増進課
4	次亜塩素酸水配布事業（事業者用）	事業継続支援及び感染拡大防止のため、次亜塩素酸水生成装置を購入し無料配布する。	R2.5.1	R3.3.31	1,317,800	1,317,800	次亜塩素酸水生成器購入1式×5セット	次亜塩素酸水生成器を（一社）産業サポート白河、白河商工会議所、表郷、大信、ひがし商工会の5カ所に設置し、消毒液を市内事業者に配布することで、事業所内の感染拡大防止につながることができた。	A	①感染防止対策の徹底	感染対策用品の購入	商工課
5	災害時備蓄事業	避難所での感染拡大防止を図るため、備蓄品（隔離用パーテーション、体温計、消毒液ほか）を購入する。	R2.6.29	R3.3.31	4,004,000	2,004,000	・避難所用パーテーション 65台 ・体温計（非接触型）10台 ・消毒液（1リットル）20本 ・フェイスシールド 100枚 ほか	避難所において感染症予防の備蓄資機材等を新たに整備することにより、避難所における新型コロナウイルス感染のリスク低減が図られ、市民の安全・安心につながることができた。	B	①感染防止対策の徹底	感染対策用品の購入	生活防災課
6	妊婦へのマスク配布事業	新型コロナウイルス感染症の重症化リスクが高い妊婦が感染対策に努められるようマスクを配布する。	R2.6.1	R3.3.31	89,300	89,300	健康増進課が購入したマスクを配布 角2封筒 エルコン加工16,500円購入 通信運搬費として料金後納郵便72,800円	対象となる妊婦のマスク着用により感染対策をとることができ、感染拡大の防止につながった。	A	①感染防止対策の徹底	感染対策用品の購入	こども支援課
7	体育施設一般管理事務（新型コロナウイルス感染症対策事業）	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、社会体育施設に必要な物品を購入する。	R2.7.2	R3.3.31	2,244,479	2,244,479	需要費 1,685,679円 （網戸 消毒用アルコール 非接触型体温計 パーテーション フェイスシールド マウスシールド ゴム手袋 サーモメーター用三脚 サーキュレーター 自動アルコールディスペンサー 自動石鹸ディスペンサー 詰め替え用石鹸 備品購入費 558,800円 （サーモメーター サーモカメラ）	社会体育施設の管理運営に必要な物品を購入、配備し、施設利用者間での感染拡大防止を図ることができた。	A	①感染防止対策の徹底	感染対策用品の購入	生涯学習スポーツ課
8	白河地方広域市町村圏整備組合負担金	白河地方広域市町村圏における新型コロナウイルス感染症対策として、感染拡大を防止するための消耗品等を購入する費用を構成市町村で負担する。	R2.10.2	R3.3.31	15,793,000	6,394,000	感染症拡大防止に必要な、アルコールやマスクなどを購入するための負担金を拠出した。 負担金額計：6,394,000円	広域市町村圏においてマスク、アルコール等を購入するための負担金を拠出したことで、感染拡大の防止につながった。	A	①感染防止対策の徹底	感染対策用品の購入	企画政策課
9	本庁舎維持管理事業	公共施設（市のイベント等を含む）において、体温チェック等を円滑に実施するため、サーモグラフィ体温計を購入（民間団体への貸出も想定）するとともに、議場にアクリル板を設置し、飛まつ感染の予防を図る。	R2.11.2	R3.3.24	2,343,880	2,343,880	顔認証・顔認証型AIサーマルカメラ セッケー一式10台購入 アクリルパーテーション、アクリルパネル10台購入、アルコール噴射機4台購入	公共施設等における検温測定やスタンド型アルコール噴射機設置、また議場での飛沫による感染拡大の防止につながった。	A	①感染防止対策の徹底	感染対策用品の購入	財政課

事業No.	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金活用額(円)	事業実績	効果検証	評価	得られた効果	区分	担当課
10	町内会連合会運営事業	町内会における新型コロナウイルス感染対策として、集会所等での活動において感染拡大防止を図るため、アルコール消毒液など衛生管理用品を購入する。また、即座に検温ができるようサーモグラフィ体温計を購入し、行事等の実施の際などに必要に応じ貸し出しを行う。	R2.9.9	R3.4.30	2,919,686	2,919,686	・使い捨てマスク 135,650枚 ・消毒液（1リットル）270本 ・サーモグラフィ体温計 7台他	市内集会所にマスク及び消毒液を配布し、感染対策を実施することができた。 また、サーモグラフィ体温計にて、訪問者の体温をその場で検査し、感染防止対策を進めることができた。	A	①感染防止対策の徹底	感染対策用品の購入	生活防災課
11	消防団運営事業	消防団における新型コロナウイルス感染対策として、消防活動において感染拡大防止を図るため、屯所等にアルコール消毒液など衛生管理用品を購入する。また、即座に検温ができるようサーモグラフィ体温計を購入し、行事等の実施の際などに必要に応じ貸し出しを行う。	R2.9.9	R3.3.31	608,168	608,168	・消防団用マスク 5,200枚 ・消毒液（1リットル）104本 ・サーモグラフィ体温計 1台他	消防団員に対し、マスク・消毒液等を配布することにより感染症対策を実施することができ、感染防止対策に資することができた。	A	①感染防止対策の徹底	感染対策用品の購入	生活防災課
12	災害用備蓄品整備事業	避難所での感染拡大防止を図るため、備蓄品（隔離用パーテーション、体温計、消毒液ほか）を購入する。また、多数の避難者を効率的に受け入れることができるよう、即時に検温ができるサーモグラフィ体温計を購入する。	R2.9.10	R3.3.31	13,042,920	13,042,920	・段ボールパーテーション 1300セット ・体温計（非接触型）50台 ・消毒液（1リットル）29本ほか	避難所において感染症予防の備蓄資機材等を新たに整備することにより、避難所における新型コロナウイルス感染のリスク低減が図られ、市民の安全・安心につなげることができた。	B	①感染防止対策の徹底	感染対策用品の購入	生活防災課
13	市立図書館管理運営事業	図書館利用における新型コロナウイルス対策として、足踏み式消毒液噴射スタンド、来館者の体温をチェックするためのサーマルカメラや、接触機会を減らすための自動貸出機を設置する。 また密を避けて自宅での読書を促すため、開架数を増やす書棚や棚板、館内での閲覧距離を確保するための椅子を購入する。 さらにコロナ禍で中止していた読み聞かせを再開させるための書画カメラを購入する。	R2.9.9	R3.3.31	6,354,000	6,354,000	自動貸出機等増設機器購入 一式 サーマルカメラ購入 一式 アルコール噴射機購入 6台 子供用足踏式消毒液スタンド購入 1台 書画カメラ購入 1台 アニマルチェア、スツール購入 6台 棚板セット、児童木製棚板購入 45個 積み重ね本棚購入 4個 備品購入費 6,354,000円	入口で手指消毒および体温測定を慣行し、自動貸出機で職員等との接触を防ぐことで、感染拡大防止につなげることができた。 イベントでの書画カメラの活用や、児童図書の棚板やスツール等を充実させて密を回避させ、コロナ禍において外出が制限される中で、児童が安心して過ごせる場を提供することができた。	A	①感染防止対策の徹底	感染対策用品の購入	図書館
14	学校保健特別対策事業費補助金	（感染症対策のためのマスク等購入支援事業） 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休校からの学校再開等にあたり集団感染のリスクを避けるため、保健衛生用品等を整備する。	R2.5.13	R2.8.19	2,846,007	2,053,007	不織布マスク購入 104,280枚	市内小中学校23校の児童生徒や教師に不織布マスクを配布することで、学校における感染症対策を講じることができた。	A	①感染防止対策の徹底	感染対策用品の購入	学校教育課

事業No.	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金活用額(円)	事業実績	効果検証	評価	得られた効果	区分	担当課
15	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学校の臨時休校からの学校再開等にあたり学校教育に必要な支援を行う。	R2.7.1	R3.2.26	26,000,000	13,000,000	非接触体温計、消毒用アルコール等の感染症対策用消耗品や、サーモグラフィーカメラ、加湿空気清浄機等の備品購入 家庭学習用タブレットドリル購入 コロナ関連通知用切手購入 体験学習バス借上料 2校(白三小、小野田小)	市内小中学校23校に対し、感染症対策用消耗品や備品を購入し、学校における感染症対策を徹底し、児童生徒が安心して学べる環境整備することができた。 タブレットドリルを購入し、臨時休校になった際にも対応できるようにした。 体験学習のバスの乗車が密にならないようバスを増やし感染症対策を講じることができた。	A	①感染防止対策の徹底	感染対策用品の購入	学校教育課
16	文化芸術振興費補助金	(文化施設の感染症防止対策事業) 新型コロナウイルス感染症対策として、入場者の発熱状況を把握するため、文化交流館コミネスにサーモグラフィーを設置する。	R2.6.25	R3.3.31	371,800	186,800	サーモグラフィー購入 2台	ホールの入口にサーモグラフィーを設置することで、来場者の体温測定が可能となり、感染防止に資することができた。	B	①感染防止対策の徹底	感染対策用品の購入	文化振興課
17	文化芸術振興費補助金	(文化施設の感染症防止対策事業) 新型コロナウイルス感染症対策として、入場者の発熱状況を把握するため、東文化センターにサーモグラフィを設置するとともに、シーリング室の空調設備を改修する。	R2.6.8	R3.3.31	955,900	478,900	サーモグラフィー購入 1台 シーリング室空調設備改修 1式	ホールの入口にサーモグラフィーを設置することで、来場者の体温測定が可能となり、感染防止に資することができた。また、シーリング室の空調設備を改修することで、感染リスクの低減を図ることができた。	B	①感染防止対策の徹底	感染対策用品の購入	文化振興課
18	文化芸術振興費補助金	(文化施設の感染症防止対策事業) 新型コロナウイルス感染防止のため、小峰城歴史館における備品を購入するとともに、空調機器の改修工事を行う。	R2.7.1	R3.2.26	17,383,060	8,691,530	ハンディ型サーモグラフィ1台ほか 【備品購入費】591,580円 消毒用アルコール8箱・マスク10箱 【需要費】71,480円 空調改修工事 【工事費】16,720,000円	サーモグラフィや消毒液の設置、老朽化した換気・空調機器の改修により、感染拡大防止を行いながら開館を継続し、社会教育、生涯学習など豊かな生活のための博物館施設の役割を果たすことができた。	B	①感染防止対策の徹底	感染対策用品の購入	文化財課
19	障害者総合支援事業費補助金	(新型コロナウイルス感染拡大に伴う「訪問入浴サービス」等体制強化事業) 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、文字による情報入手が困難な視覚障害者に対して、行政等が発行する感染症や支援策等に関する情報を点訳したものを希望者へ郵送する。	R2.10.1	R3.3.31	492,122	123,122	・点字広報発行回数6回、 ・透明マスク購入数50個、交換フィルム30個、マスク450個、マウスシールド100個、消毒液配布件数19個、携帯用消毒液10個	視覚障がい者に対して新型コロナウイルスに関する現状や対策、支援策等の情報発信を行った。また、聴覚障がい者のための手話奉仕員が手話通訳をする際に透明マスクや消毒液を使用することで、感染拡大の防止につながった。	B	①感染防止対策の徹底	感染対策用品の購入	社会福祉課
20	児童手当支給事業(新型コロナウイルス感染症対策事業)	毎年6月に実施している児童手当の現況届について、多くの市民が来所し各窓口で対面による受付業務を実施しているが、新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、現況届に返信用封筒を同封して受給者が窓口へ来ない対策を講じる。	R2.5.1	R3.3.31	388,112	388,112	約3,500世帯が返信用封筒で現況届を提出。	職員と市民との接触機会が大幅に減ったことで、感染拡大の防止につながった。	A	①感染防止対策の徹底	密の回避・接触機会の削減	こども支援課
21	児童扶養手当支給事業(新型コロナウイルス感染症対策事業)	毎年8月に実施している児童扶養手当の現況届について、多くの市民が来所し各窓口で対面による受付業務を実施しているが、新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、現況届に返信用封筒を同封して受給者が窓口へ来ない対策を講じる。	R2.5.1	R3.3.31	65,705	65,705	約600世帯が返信用封筒で現況届を提出。	職員と市民との接触機会が大幅に減ったことで、感染拡大の防止につながった。	A	①感染防止対策の徹底	密の回避・接触機会の削減	こども支援課

事業No.	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金活用額(円)	事業実績	効果検証	評価	得られた効果	区分	担当課
22	歯科保健事業（新型コロナウイルス感染症対策事業）	歯科クリニック対象者の新型コロナウイルス感染症対策として、事業を中止した場合などの周知を行う。	R2.5.1	R3.3.31	24,272	24,272	事業中止を周知するために必要な消耗品（コピー用紙、長3封筒）を購入し、郵送により周知を図った。	集団での事業を中止したことで感染拡大の防止につながった。	B	①感染防止対策の徹底	密の回避・接触機会の削減	こども支援課
23	乳幼児健康診査事業（新型コロナウイルス感染症対策事業）	乳幼児健康診査の対象者に新型コロナウイルス感染症対策として、事業を中止する場合などの周知を行う。また実施する場合、感染対策に必要な物品を購入する。	R2.5.1	R3.3.31	318,136	318,136	・事業中止を周知するために必要な消耗品（コピー用紙、長3封筒）を購入し、郵送により周知を図った。 ・非接触体温計、薬用ミューズ液体詰替、ストリーマ空気清浄機、オートクレープの購入。	集団での事業を中止し、感染拡大の防止につながった。また感染対策に必要な物品を揃えたことで、可能な範囲での事業実施ができた。	B	①感染防止対策の徹底	密の回避・接触機会の削減	こども支援課
24	「白河市公式ホームページ」管理運営事業	市民が多数集まる健診等のイベントにおける新型コロナウイルス感染対策として、密集・密接を回避するとともに利用者の利便性向上を図るため、予約等を市のホームページ上で可能とするためのシステムを改修する。	R2.10.29	R3.2.26	1,320,000	1,320,000	公共施設予約及び行政予約システムの作成業務委託 1,320,000円	体育館や会議室などの公共施設の予約や検診などの行政サービスの予約がホームページからできるようになったため、窓口での密の回避や市民の利便性の向上、業務の効率化を図ることができた。	C	①感染防止対策の徹底	密の回避・接触機会の削減	秘書広報課
25	市有バス運行管理事務	市有バス（主に幼稚園、保育園、小中学校の行事で利用）における新型コロナウイルス感染対策として、座席を空けて乗車し密集状態を避けるため、新たにバスを購入する。	R2.10.15	R3.3.26	19,406,827	19,406,827	中型バス1台購入	中型バス購入により、運行バス1台が増台したことで座先を空けての乗車が可能となり、密集を避け感染拡大防止につながることができた。	B	①感染防止対策の徹底	密の回避・接触機会の削減	財政課
26	文化交流館一般管理事業	文化交流館における新型コロナウイルス感染対策として、感染拡大防止のため、コミネスの換気機能を高めるための網戸を設置する。また、感染症の影響により利用が制限されているため、新たにオストメイト機能を1箇所整備する。	R3.2.8	R3.3.31	2,684,000	2,684,000	ロール網戸等の設置 31カ所 オストメイト対応設備の設置 1式	ホワイエやモール等31カ所にロール網戸を設置し、換気機能を補完し、新型コロナの感染防止対策を強化することができた。また、オストメイト対応設備を誰でも使用できるモールのトイレに設置することで、ホール入口の鍵を開ける職員との接触の機会を減らすことができた。	B	①感染防止対策の徹底	施設改修	文化振興課
27	東文化センター施設設備改修事業	東文化センターにおける新型コロナウイルス感染対策として、感染拡大防止のため、トイレの改修（洋式化）及び自動ドアの修繕を行い飛沫感染と接触感染を防止するとともに、ステージ上の緞帳や事務室及び練習室の空調設備等を改修する。	R2.12.1	R3.3.31	25,896,200	25,896,200	空調設備改修（練習室、楽屋、事務室） 給排水設備改修（男女トイレ、多目的トイレ、自動水栓） 舞台設備機構改修（どん帳、ワイヤーロープ、滑車等） 自動ドア修繕等	エアコンなどの空調設備及び給排水設備、自動ドアの改修を行い、感染症対策を強化することができた。また、ウィズコロナ、アフターコロナにおける文化活動活性化のため、舞台設備機構を改修し、利用環境を改善することができた。	B	①感染防止対策の徹底	施設改修	文化振興課
28	保育園施設設備改修事業	公立保育園における新型コロナウイルス感染対策として、教室内の換気を行うため、網戸の設置及び空調設備等エアコン機器の改修を行うとともに、砂場で密集せずに遊べるよう、砂場の増設を行う。	R2.9.10	R3.3.31	6,550,237	6,550,237	【網戸】 保育園2園に設置 【エアコン】 保育園3園に合計5台設置 【砂場】 保育園2園に合計2箇所設置	公立保育園を利用する園児や内部職員の感染防止を図ることで、安心して保育ができる環境を整備した。	A	①感染防止対策の徹底	施設改修	こども育成課
29	放課後児童クラブ運営事業	放課後児童クラブにおける新型コロナウイルス感染対策として、教室内の換気を行うため、網戸を設置する。	R2.9.10	R3.3.31	567,160	567,160	【網戸】 放課後児童クラブ4施設に設置	放課後児童クラブを利用する児童や内部職員の感染防止を図ることで、安心して保育ができる環境を整備した。	B	①感染防止対策の徹底	施設改修	こども育成課

事業No.	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金活用額(円)	事業実績	効果検証	評価	得られた効果	区分	担当課
30	幼稚園施設設備改修事業	公立幼稚園における新型コロナウイルス感染症予防策として、教室内の換気を行うため、網戸の設置及び空調設備等エアコン機器の改修を行うとともに、砂場で密集せずに遊べるよう、砂場の増設を行う。	R2.9.10	R3.3.31	11,398,012	11,398,012	【網戸】 幼稚園3園に設置 【エアコン】 幼稚園4園に合計4台設置 【砂場】 幼稚園4園に合計4箇所設置	公立幼稚園を利用する園児や内部職員の感染防止を図ることで、安心して教育ができる環境を整備した。	A	①感染防止対策の徹底	施設改修	こども育成課
31	中心市街地市民交流センター（マイタウン白河）管理運営事業	中心市街地交流センターにおける新型コロナウイルス感染対策として、利用者の手が接触する機会を少なくするため、自動ドアやトイレの蛇口等を自動化する。	R2.9.16	R3.3.31	574,200	574,200	自動ドア・トイレ蛇口等改修1式	施設出入口のドアやトイレの蛇口をセンサー式に改修することで、手指の接触による感染リスクの軽減につなげることができた。	C	①感染防止対策の徹底	施設改修	まちづくり推進課
32	都市公園整備事業	都市公園等における新型コロナウイルス感染対策として、公園に設置してある水道利用者の感染防止を図るため、蛇口をレバーに変更する。	R2.9.9	R3.3.31	729,300	729,300	水道蛇口交換36箇所	公園利用者が園内の水道を安心して利用でき、感染拡大防止を図ることができた。	C	①感染防止対策の徹底	施設改修	都市計画課
33	体育施設一般管理事務	屋内の体育施設における新型コロナウイルス感染対策として、施設内の換気機能を向上させる。	R2.9.30	R3.3.31	1,426,260	1,426,260	換気扇修繕 225千円 (換気扇修繕 224,400円) 備品購入費 1,202千円 (バザーカファン4台×280,500円=1,122,000円 ビッグファン2台×39,930円=79,860円)	屋内体育施設の換気機能向上を図り、感染拡大防止を徹底することができ、利用者の安全安心につなげることができた。	B	①感染防止対策の徹底	施設改修	生涯学習スポーツ課
34	東図書館管理運営事業	新型コロナウイルス対策として、東図書館の故障している玄関自動ドアを修繕することで、接触感染を軽減する。	R3.2.25	R3.3.17	660,000	660,000	東図書館自動ドア開閉装置取替修繕 需用費660,000円	東図書館の玄関自動ドアの開閉装置の修繕により、接触感染の発生を 방지、感染拡大防止につなげることができた。	C	①感染防止対策の徹底	施設改修	図書館
35	自立支援事業一般管理事務	若者のひきもり対策を行う居場所づくり支援事業施設における新型コロナウイルス感染対策として、通信用品や衛生用品などの購入を補助する。	R2.10.1	R3.3.31	500,000	500,000	補助金交付件数1件、交付額500千円	若者のひきもり対策を行う居場所づくり支援事業施設において、利用者同士の接触機会を減らすためのタブレット及びWi-Fi設備、室内のウイルス減少のための空気清浄機を導入したことで、感染拡大の防止につながった。	A	①感染防止対策の徹底	補助金	社会福祉課
36	子どもの居場所づくり支援事業(子ども食堂感染対策支援)	子ども食堂における新型コロナウイルス感染対策として、食堂内の感染拡大を防止するため、アルコール消毒液など衛生管理用品の購入や配達による食事の提供などの費用に対し補助する。	R2.11.11	R3.3.31	300,000	300,000	補助額 1団体 10万円 補助団体 3団体 ・KAKECOMI ・NEXTしらかわ ・白河こども食堂支援センター	子ども食堂の運営団体へアルコール消毒液など衛生管理用品の購入や配達による食事の提供などの費用補助を行うことで感染防止・感染拡大防止につながった。	A	①感染防止対策の徹底	補助金	こども支援課
37	新型コロナウイルス感染症対策補助金	新型コロナウイルス感染症対策として、私立保育園等で購入する消耗品・備品等の購入費を補助する。	R2.4.1	R3.3.31	842,437	842,437	私立保育園等6園に842,437円の補助を行った。	私立保育園を利用する園児や内部職員の感染防止を図ることで、安心して保育ができる環境を整備した。	A	①感染防止対策の徹底	補助金	こども育成課

事業No.	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金活用額(円)	事業実績	効果検証	評価	得られた効果	区分	担当課
38	疾病予防対策事業費等補助金	(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業) 新型コロナウイルス感染症拡大や重症化を防止する観点から、居宅サービス(デイサービス・ショートステイなど)を初めて利用する要介護認定者等で、市が行う行政検査以外の検査を希望する者が検査する際に補助する。	R3.1.4	R3.4.23	20,000	0	PCR検査件数1件 20,000円	行政検査の対象とならない不安を抱える高齢者に対して検査機会を拡大できたことはよかったが、申請や支払い(償還払い)の簡素化や検査対象者の補助対象範囲がより柔軟であればさらに効果的であったと考える。	C	①感染防止対策の徹底	補助金	高齢福祉課
39	新型コロナウイルス感染症対策に係る人件費	新型コロナウイルス感染症により増加した業務に対する常勤職員の超過勤務手当	R2.4.1	R3.4.30	9,130,619	9,130,619	新型コロナウイルス感染症対応に係る職員の超過勤務手当(令和2年4月～令和3年3月分)に対し、交付金を充当した。	新型コロナウイルス感染症対応で超過勤務を行った職員に対し、適切に手当を支給し、感染症対応のための体制を維持することができた。	B	①感染防止対策の徹底	その他	総務課

2.医療機関への支援・体制強化

事業No.	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金活用額(円)	事業実績	効果検証	評価	得られた効果	区分	担当課
40	医療用備蓄マスク確保事業	新型コロナウイルスの蔓延などによる、マスク不足など不測の事態が起きた際に、医療機関等に必要なマスクを配布できるよう、医療用マスクを購入する。	R2.4.15	R3.3.31	5,940,000	5,940,000	マスク購入 120,000枚	当時、高価で入手困難だったマスクを市内の医療機関、歯科医院、介護事業所、障がい者事業所、消防本部等に対していち早く配布したことで、感染拡大防止と安心安全につながった。	A	②医療機関への支援・体制強化	マスクの確保・配布	健康増進課
41	備蓄用マスク購入事業	新型コロナウイルスの蔓延などによる、マスク不足など不測の事態が起きた際に、医療機関等に必要なマスクを配布できるよう、備蓄用マスクを購入する。	R2.7.1	R3.3.31	4,794,342	4,794,342	マスク購入 200,000枚	コロナ禍において医療機関での健診事業等を安心安全に実施できるよう、市内の個別健診実施医療機関に対してマスクを配布し感染拡大防止につなげた。また、次の流行の波に備え、備蓄をしている。	A	②医療機関への支援・体制強化	マスクの確保・配布	健康増進課
42	感染症拡大防止対策発熱外来設置事業	発熱患者を一般患者と分けることにより、医療機関での感染リスクを抑えるため、県の委託により、白河厚生総合病院に発熱外来診療所を設置・運営するもの。うち県からの委託で不足する経費。	R2.5.1	R3.4.30	14,064,481	1,712,648	西白河地方新型コロナウイルス感染症対策診療事業負担金として西白河地方発熱外来の運営費の一部をまかなった。	新型コロナウイルス感染症等による、急な発熱などで受診を希望する場合、普段通院等が無い若い世代はかかりつけ医がおらず、受診について相談することもできない状況があり、飛び込み受診や救急外来の利用など地域医療が圧迫されつつあった。これに対し、白河医師会の協力のもと、医師会登録医師が当番で発熱外来の診療を実施することで、かかりつけ医の無い患者の受け皿として地域医療の崩壊を防ぎ、医療体制を維持することで住民の不安を解消することができた。	A	②医療機関への支援・体制強化	医療機関への支援・体制強化	健康増進課

3.家計・生活・子育て支援

事業No.	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金活用額(円)	事業実績	効果検証	評価	得られた効果	区分	担当課
43	おうちごはん応援事業	収入の減少や子育ての負担の増加等、経済的な影響を受けやすい児童扶養手当、就学援助受給世帯に対し、農産物等の消費回復と生活支援のため、白河産コシヒカリ及び農産物を提供する。	R2.7.1	R3.3.31	4,184,744	4,184,744	【対象者】 ①児童扶養手当受給世帯及び就学援助受給世帯 ②上記世帯のうち多子(2人以上)世帯 (※②は追加実施分) 【配付物】 ①おうちごはん詰め合わせセット 白河産コシヒカリ、缶詰、レトルト、乾麺など(5,000円相当) ②白河産コシヒカリ10kg(4,000円相当) 【配付件数】 ①665件、②173件 【実績額】 ・物品等の購入(4,067千円) ・はがき・切手代等(118千円)	コロナ禍で特に経済的な影響を受けている子育て世帯に対し、市産米コシヒカリ等の詰め合わせを配布したことで、子育て世帯の家計負担の軽減及び市産米の消費拡大に寄与することができた。	A	③家計・生活・子育て支援	子育て支援	農政課
44	ひとり親世帯臨時応援給付金事業	ひとり親世帯の家庭的負担を軽減するため、給付金を支給する。	R2.11.18	R3.3.31	16,951,930	16,951,930	支給件数 563件 支給額 16,890,000円	新型コロナウイルス感染症の影響を特に受けているひとり親世帯に対し、市の単独事業として給付金を支給することで、コロナ禍でのひとり親世帯の生活を支援した。	A	③家計・生活・子育て支援	子育て支援	こども支援課
45	新生児特別定額給付金事業	国の特別定額給付金の対象とされなかった4月28日から令和3年4月1日までに生まれた子どもの世帯に対し、特別定額給付金を受給された世帯と同様の支援を行うため、1人10万円の「新生児特別定額給付金」を支給する。(※4月1日に生まれた子どもについては、次年度市単独予算で対応する)	R2.10.1	R3.4.30	34,270,012	34,270,012	支給件数 334件(児童336名) 支給額 33,600,000円	国の特別定額給付金の対象とされなかった子育て世帯にも、特別定額給付金を受給された世帯と同様の支援を行うことで、コロナ禍での子育て世帯の生活を支援した。	A	③家計・生活・子育て支援	子育て支援	こども支援課
46	保育園保育料の減免(利用自粛によるもの)	新型コロナウイルス感染症対策として緊急事態宣言が発令され、保育園の利用自粛を要請したことによる保育園利用料の還付。	R2.4.22	R3.3.31	2,087,491	2,087,491	保育園利用の保護者合計542名に合計2,087,491円の保育園保育料の還付を行った。	【保育園の保育料減免】通園自粛中の保護者に対する保育料減免分の補助を行うことにより自粛の推進を図り、感染拡大を抑制した。	B	③家計・生活・子育て支援	子育て支援	こども育成課
47	保育園保育料の減免(減収によるもの)	新型コロナウイルスの影響により、月額所得が下がった方に対し、保育園等保育料の利用者負担額を一定期間免除する。	R2.4.1	R3.3.31	61,660	61,660	保育園利用の該当保護者合計2名に合計61,660円の保育園保育料の還付を行った。	【保育園の保育料減免】通園自粛中の保護者に対する保育料減免分の補助を行うことにより、該当者への支援ができた。	B	③家計・生活・子育て支援	子育て支援	こども育成課
48	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症拡大による学校の臨時休校に伴い、放課後児童クラブの開所時間を延長することで、子どもの居場所づくりと保護者支援を行う。	R2.4.22	R3.3.31	4,668,451	1,556,451	【臨時休業時特別開所支援】 2つの児童クラブに対し、832,000円の補助を行った。 【臨時休業時特別開所人材確保支援】 3,456,031円 【放課後児童クラブの利用料減免】 放課後児童クラブ利用の保護者合計836名に合計926,420円の放課後児童クラブ保育料の還付を行った。	【臨時休業時特別開所支援】小学校の臨時休業期間中の放課後児童クラブ原則開所の要請に基づき、児童クラブが平日において午前中から開所するために必要な経費を補助し、就労する保護者の支援が行われた。 【臨時休業時特別開所人材確保支援】児童クラブ開所時間の拡大に対応するため、必要な人材を確保することができ、児童クラブの運営を適切に実施することができた。 【放課後児童クラブの利用料減免】通所自粛中の保護者に対する保育料減免分の補助を行うことにより自粛の推進を図り、感染拡大を抑制した。	B	③家計・生活・子育て支援	子育て支援	こども育成課

事業No.	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金活用額(円)	事業実績	効果検証	評価	得られた効果	区分	担当課
49	高齢者見守り生活支援事業	新型コロナウイルス感染対策の影響により、外出が自粛傾向にある高齢者に対し、「見守り活動」と「買い物支援」を同時に行う食料品等の移動販売を実施することにより、自粛生活により懸念されるフレイル（心身の衰え）の進行を予防し、定期的な「楽しみ」となるふれあいの場を提供することで孤立防止を図る。	R3.8.1	R3.3.31	6,317,392	6,317,392	・移動販売車両1台 4,394,467円 ・高齢者見守り生活支援業務委託料 1,901,000円 ※委託先：特定非営利活動法人表郷ボランティアネットワーク ・アルコール消毒1本（販売車来客用）1,300円 ・事業周知チラシ用紙（全戸配布） 20,625円	こちらから出向いていくというスタイルにより、高齢者の不調や異変に気付き早期に関係機関と連携を図ることができている。また、定期的な訪問による会話を楽しみにしているという利用者が多く、人との会話（コミュニケーション）をしたいと思っている方が多くいるということを改めて認識した。	B	③家計・生活・子育て支援	高齢者支援	高齢福祉課
50	敬老会事業	コロナウイルス感染拡大防止のため中止を余儀なくされた「白河市敬老会」で配布を予定をしていた記念品について、高齢者見守り協定先である郵便局と連携し「声かけ」と「見守り」を兼ねて記念品を郵送する。	R3.9.1	R3.3.31	9,035,138	9,035,138	・グリップチューブ(8,700個) 1,305,000円 ・きつねうち温泉（3,195人利用）1,597,500円 ・敬老祝い記念品配送料(8,671件) 5,693,218円 ・米寿座布団配送料（364件） 439,420円	高齢者が一堂に会する敬老会式典を中止したが、毎年、高齢者が毎年楽しみにしている記念品を配送により届けることができた。高齢者の見守り協定先でもある、地域に精通した郵便局が配達したことで、安否確認ができた。	B	③家計・生活・子育て支援	高齢者支援	高齢福祉課
51	生活困窮者支援市営住宅供給事業	新型コロナウイルスの影響による解雇や雇止めにより社員寮を退去したなど、住まいに困っている方に対し、生活困窮者用として市営住宅を10戸確保する。	R2.4.30	R3.3.31	4,563,130	4,563,130	修繕件数：10戸	新型コロナウイルス感染症の影響による住宅困窮者向けのストックとして市営住宅の空き部屋を活用することで、住民の安全確保を図ることができた。	B	③家計・生活・子育て支援	生活支援	建築住宅課
52	生活困窮者自立支援費(住宅確保給付金受給者支援)	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、休業等を余儀なくされ生活に困窮し住居を喪失した者又は喪失するおそれのある者に対し、生活再建を支援するため、支援金を給付する。	R2.10.1	R3.4.30	1,511,000	1,511,000	支援金給付世帯数18世帯 支援金給付総額1,450千円 通信運搬費（切手）61千円	住居確保給付金受給者に対し、支援金（単身世帯月20千円、複数人世帯月30千円）を給付することで、生活再建をするための支援をすることができた。	A	③家計・生活・子育て支援	生活支援	社会福祉課
53	障がい福祉サービス支給事業（障がい者就労継続支援金給付）	就労継続支援事業所利用者の就労時間の減少により、工賃が減少していることから、対象者に対し支援金を給付する。	R2.10.1	R3.3.31	1,949,148	1,949,148	・補助金交付件数193件、交付額1,930千円 ・通信運搬費、用紙ほか事務用品購入	就労継続支援事業所利用者に対し、支援金を給付することで、感染症拡大に伴う工賃減少による生活への影響を抑制することができた。	A	③家計・生活・子育て支援	生活支援	社会福祉課
54	新型コロナウイルス感染症の影響による市営住宅の家賃減免	市営住宅入居中の世帯で、新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が著しく減少した世帯を対象に家賃の減免を行う。	R2.4.13	R3.3.31	144,800	144,800	減免件数：16件	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した世帯に対し、市営住宅使用料使用料の減免を行ったことにより、対象世帯の家賃負担軽減につながった。	B	③家計・生活・子育て支援	生活支援	建築住宅課

4.地域経済の活性化

事業No.	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金活用額(円)	事業実績	効果検証	評価	得られた効果	区分	担当課
55	飲食店等緊急応援事業	新型コロナウイルスによる福島県の休業要請や外出自粛の影響を受けている市内飲食店を支援するため、第1弾としてテイクアウトやデリバリーを実施する飲食店等で使用できるクーポン券を配布。第2弾は市内飲食店や小売店、サービス業等に利用できるクーポン券を配布した。	R2.5.1	R3.3.31	70,349,770	70,349,770	白河商工会議所に業務委託し実施。 委託金額 70,349,770円 第1弾「クーポンDE白河テイクアウト」 クーポン利用率 28.4% 第2弾「クーポンDEしらかわんチームキャンペーン」 クーポン利用率 67.6%	クーポン券の配布により、市内の飲食店や小売店、美容室等の利用が増え、コロナで落ち込んだ地域経済の活性化につながった。	A	④地域経済の活性化	商店・飲食店の支援	商工課
56	アプリでつながる商店等魅力発信サポート事業	新型コロナウイルスにより影響を受けた中心市街地内商店の活力を取り戻すため、プッシュ型広告媒体のアプリを活用した店舗紹介やWebクーポン券の発行など、地域に密着した情報発信のツールを整備するとともに、地域内企業と商店街が連携する機会を創出することにより、新たな人の流れと地域経済再生の相乗効果を生み出す。	R2.9.11	R3.4.30	6,600,000	6,600,000	登録店舗数：99店舗 利用者数：8,571人	アプリを活用し登録店舗の情報発信やクーポンの付与を行ったことで、コロナ禍における消費促進につながった。	A	④地域経済の活性化	商店・飲食店の支援	まちづくり推進課
57	定住・二地域居住推進事業	コロナ禍の状況において、テレワークを導入する首都圏企業が急速に増加しており、特に東京圏の若者の地方への移住に対する関心が高まってきていることから、移住希望者を本市への移住につなげるため、ポータルサイトを制作し、情報発信の強化を図るとともに、移住に係る引越し費用に対し支援する。	R2.11.1	R3.4.30	8,391,208	8,391,208	①ポータルサイト制作のため、委託事業を実施した。委託料:4,295,500円 ②本市への移住促進のため、情報発信等を行う「コーディネーター委託業務」を実施した。委託料:990,000円 ③本市への移住者に対し、引越費用を助成した。補助件数:27件 補助金:3,105,708円	コロナ禍におけるテレワークの広がりや首都圏一極集中是正の動きを背景に、特に若い世代の地方への関心が高まったことから、この契機を逃さず、積極的に本市の魅力発信や引っ越しに対する支援を行うことで、移住・定住の促進につなげることができた。	B	④地域経済の活性化	地方活性化	企画政策課
58	公認キャラクターアニメーション製作事業	本市公認キャラクター「しらかわん」と本市の観光（スポット）、白河ラーメン等を描いたアニメーションにより、更なる本市のPRを行うことで、観光誘客の増加や本市への移住につなげるため、アニメーションを製作しテレビで放映する。	R2.12.15	R3.3.19	5,170,000	5,170,000	●本市公認キャラクター「しらかわん」を活用して15秒CM作成（5本）	子供たちに人気がある本市公認キャラクター「しらかわん」を活用して、観光地を舞台にしたCM5本を作成し、テレビや本市HPなどで情報発信したことで、認知度向上と誘客を図ることができた。	B	④地域経済の活性化	地方活性化	観光課
59	ドライブインシアター事業	コミネス駐車場などを利用し、自家用車に乗ったまま鑑賞できるドライブインシアターを開催する。合わせて商工会議所等の協力により、テイクアウトや上映中のデリバリーサービスを利用できるようにする。	R2.7.6	R3.3.31	4,301,000	4,301,000	ドライブインシアター 2日間開催 上映作品 4作品 入場車両 108台 モール活用映画上映 5日間開催 上映作品 5作品 入場者 207名	コロナ禍で、外出を控えて映画を鑑賞する機会が減少した市民に対して、家族等だけで安心して映画を楽しむ時間を提供することができた。	B	④地域経済の活性化	観光振興	文化振興課

事業No.	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金活用額(円)	事業実績	効果検証	評価	得られた効果	区分	担当課
60	観光名所ライトアップ誘客事業	感染拡大による外出自粛により本市を訪れる観光客が大きく減少しているため、コロナ収束後の観光客の受け入れ強化を目的で、本市観光の中心である小峰城跡と南湖公園でライトアップに係る物品を購入する。	R3.2.15	R3.4.30	3,711,950	3,711,950	<ul style="list-style-type: none"> ●投光器照明器具購入 <ul style="list-style-type: none"> ・防雨型カラーLED照明器具 8基 ・防雨型樹木LED照明器具 31基 ●小峰城石垣、南湖公園ライトアップ 期間：令和3年3月24日～3月31日	新型コロナウイルスの影響で様々な催しが中止・縮小されているなか、桜の開花時期に併せて小峰城や南湖公園をライトアップし、幻想的な夜間空間の魅力を伝えることで、桜の観賞の分散化と新たな魅力発掘に繋がった。	B	④地域経済の活性化	観光振興	観光課
61	ゴルフをキーにした観光誘客促進事業	コロナ収束後の観光客の受け入れ強化を目的で、本市の観光資源の一つであるゴルフ場の魅力を発信し、誘客を図るため、市内ゴルフ場をPRする。	R2.9.28	R2.11.30	5,450,000	5,450,000	<ul style="list-style-type: none"> ●ゴルフフリーマガジン「BUZZ GOLF」(令和2年11月号掲載) ●パンフレット作成 25,000部 	新型コロナウイルス禍のなかで、三密を避けて楽しめる屋外レジャーが注目されるようになり、「ゴルフ」もそのひとつであり、隣接する栃木県那須町と連携し、ゴルフと観光を併せた「ゴルフツーリズム」の魅力を発信することができた。	C	④地域経済の活性化	観光振興	観光課
62	新しい生活様式・快適空間創造事業（南湖公園）	コロナ収束後の観光客の受け入れ強化するため、本市の観光資源の一つである南湖公園に誘導看板を設置し、あわせて南湖周囲線舗装工事を行うことで利用促進を図る。	R2.11.2	R3.3.31	16,389,384	16,389,384	役務費により南湖公園内園路に案内看板を設置した。また南湖周囲線の道路舗装工事を行った。 【役務費】 1,708,784円 【工事費】 14,680,600円	公園来場者が安全に散策できる環境を整えるとともに、公園利用時間の分散につなげることができた。	B	④地域経済の活性化	観光振興	文化財課
63	新しい生活様式・快適空間創造事業（城山公園）	コロナ収束後の観光客の受け入れ強化するため、本市の観光資源の一つである城山公園の園路に足元照明を設置し、利用促進と公園利用時間帯の分散を図る。	R2.11.2	R3.3.31	12,465,200	12,465,200	城山公園足元照明設置工事により、公園内園路に足元照明を設置した。 【工事費】 12,456,200円	公園来場者が安全に散策できる環境を整えるとともに、公園利用時間の分散につなげることができた。	B	④地域経済の活性化	観光振興	文化財課

5.事業者への支援

事業No.	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金活用額(円)	事業実績	効果検証	評価	得られた効果	区分	担当課
64	新型コロナウイルス感染症対策協力金給付事業	福島県の休業要請に応じた事業者に対して、市独自の給付金を交付することにより、事業者の更なる協力を得て感染拡大を防止するとともに、事業者の負担軽減を図る。	R2.5.1	R3.3.31	49,200,000	49,200,000	協力金給付件数 492件 給付額 49,200,000円	休業による損失に対し給付金を支給することで、事業者の負担が軽減し、休業要請への協力が増え、感染拡大の防止に繋がった。	A	⑤事業者への支援	協力金	商工課
65	新型コロナウイルス感染症対策融資制度事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止により事業活動に影響を受けた中小事業者が、事業を継続するための運転資金として、市内の金融機関から信用保証料付き融資を受ける場合に、信用保証料分を補助する。	R2.4.13	R3.4.30	4,670,900	4,670,900	補助金交付件数 20件 補助金交付額 4,670,900円	事業者が事業継続のための運転資金融資を受け易くなるとともに、金融機関も融資しやすくなることで、厳しい経営状況が続く中小事業者の事業継続を後押しすることが出来た。	B	⑤事業者への支援	補助金	商工課
66	循環バス運行事業	循環バス（こみねっと）の運行における新型コロナウイルス感染対策として、受託企業であるジェイアールバス関東(株)が所有する車両2台の内、1台がボンネットバスで開口部がほとんど開かず換気が不十分な状態となっているため、十分な換気機能を備えた新たな車両を購入する費用を補助する。	R2.9.10	R3.3.31	28,647,198	28,647,198	十分な換気機能を備えた新たな車両を購入するための費用に対し、補助金を交付した。 補助件数：1件 補助金額：28,647,198円	本事業により、十分な換気機能を備えた新たな車両を購入したことで、バス車内における感染対策を徹底することができ、乗客の感染防止や安全安心につながったと考えられる。	B	⑤事業者への支援	補助金	企画政策課
67	地域公共交通総合連携事業	交通事業者における新型コロナウイルス感染対策として、感染拡大による外出自粛により影響を受けた一般旅客自動車運送事業者の経営支援のため、車両を維持するために係る費用を補助する。	R2.9.10	R3.3.31	4,508,000	4,508,000	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた運送事業者に対し、車両を維持するための補助金を交付した。 補助件数:7件 補助金額:4,508,000円	感染拡大に伴う外出自粛や行動制限の影響を受けた運送事業者に対し、経費の一部を補助することで経営支援につながり、市民の安定的な交通手段の確保に寄与することができた。	B	⑤事業者への支援	補助金	企画政策課
68	畜産農家経営継続支援事業	畜産農家における新型コロナウイルス感染対策として、感染拡大の影響により販売収益が減少した畜産農家の事業継続を支援するため、飼料費の一部を飼養頭数に応じ補助する。	R2.10.1	R3.3.31	1,750,000	1,750,000	補助件数：18件 補助金額：1,750千円	新型コロナウイルス感染症の影響による外食産業の需要減少に伴い、売り上げが著しく減少した畜産農家に対し、飼料費の一部を補助することで事業の継続を支援することができた。また、本市の畜産振興に寄与することができた。	B	⑤事業者への支援	補助金	農政課
69	学校臨時休業対策費補助金	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う学校の臨時休校により、牛乳など学校給食に係る食材を納入できなかった事業者に対し、学校再開時に安定的に事業を継続することができるよう補助金を交付した。	R2.5.29	R3.3.31	2,416,138	604,138	補助金交付件数 3件 総交付額 2,416,138円	学校給食食材納入業者に対して食材費用相当分を補助金として交付することにより、学校再開時の安定的な給食の提供につながった。	B	⑤事業者への支援	補助金	健康給食推進室
70	地方バス路線維持対策事業（新型コロナウイルス感染症対策事業）	市民等の重要な移動手段であり、広域連携や交流を促進するために必要不可欠なバス路線維持のため、必要な費用を支援する。	R3.3.15	R3.3.31	5,275,593	5,275,593	バス路線維持に必要な費用に対し、補助金を交付した。 補助件数:1件 補助金額:5,275,593円	本事業により必要経費の一部を補助することで、コロナ禍においてもバスの路線を維持することができ、市民の移動手段の確保や他地域との交流促進につながったと考えられる。	B	⑤事業者への支援	補助金	企画政策課
71	市場事業の減免	新型コロナウイルスによる市場使用料について、緊急事態宣言期間中の使用料の全額免除を実施することにより、市場事業者への売上減に伴う負担軽減を図る。	R2.4.1	R3.3.31	500,000	500,000	対象者：市公設地方卸売市場の事業者 ・丸水白河魚市場(株) ・白河青果(株) 対象期間：令和2年4月分～5月分 対象額計：売場使用料(386,924円) 施設使用料(193,462円) 減免額計：500,000円	新型コロナウイルスの影響に伴う緊急事態宣言の発令期間中において、市場の使用料を全額免除したことで、売上の減少に伴う事業者の負担軽減に寄与することができた。	C	⑤事業者への支援	減免	農政課

6.教育に対する支援

事業No.	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金活用額(円)	事業実績	効果検証	評価	得られた効果	区分	担当課
72	校内通信ネットワーク整備事業(小学校)	国が進めるGIGAスクール構想に係る、小学校施設におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用を図るために、高速大容量の通信ネットワーク整備する。	R2.12.7	R3.6.21	30,855,000	30,855,000	施設整備数：小学校13校	学校教育のICT環境を整備したことで、新型コロナウイルス感染拡大防止のための学校臨時休業時においても、オンライン学習等が実施できるようになり、感染リスクの低減を図ることができた。	A	⑥教育に対する支援	環境整備	教育総務課
73	校内通信ネットワーク整備事業(中学校)	国が進めるGIGAスクール構想に係る、中学校施設におけるICTを基盤とした先端技術等の効果的な活用を図るために、高速大容量の通信ネットワーク整備する。	R2.12.7	R3.6.21	12,552,000	12,552,000	施設整備数：中学校7校	学校教育のICT環境を整備したことで、新型コロナウイルス感染拡大防止のための学校臨時休業時においても、オンライン学習等が実施できるようになり、感染リスクの低減を図ることができた。	A	⑥教育に対する支援	環境整備	教育総務課
74	ICT教育環境整備事業(タブレット1人1台整備事業)	国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末の実現に向けて、タブレットを導入する。	R2.10.2	R3.2.19	98,433,610	98,433,610	児童生徒・教職員用タブレット購入 5,072台	GIGAスクール構想の目的実現に向けて、全児童・生徒及び教職員に1人1台のPC端末を配当することができた。このことでPC端末を活用した授業を展開することができた。	A	⑥教育に対する支援	備品購入	学校教育課
75	ICT教育環境整備事業(小学校)	小学校が臨時休校となった場合にオンライン授業を実施するため、家庭とやり取りができる環境の整備を図る。	R2.9.28	R3.3.10	10,457,425	10,457,425	アクセスポイント物品購入 2校(大屋小、信夫二小) モバイルルーター購入 240世帯分 タブレットペン購入 2,208本 充電保管庫購入 5台	モバイルルーターを貸し出すことで各家庭におけるオンラインに向けた環境がより整えられた。また、家庭と各小学校間でオンライン授業の実施、課題や連絡の共有を図ることができた。	B	⑥教育に対する支援	備品購入	学校教育課
76	ICT教育環境整備事業(中学校)	中学校が臨時休校となった場合にオンライン授業を実施するため、家庭とやり取りができる環境の整備を図る。	R2.9.14	R3.3.10	6,520,675	6,520,675	モバイルルーター購入 60世帯分 タブレットペン購入 500本 充電保管庫購入 15台	モバイルルーターを貸し出すことで各家庭におけるオンラインに向けた環境がより整えられた。また、家庭と各中学校間でオンライン授業の実施、課題や連絡の共有を図ることができた。	B	⑥教育に対する支援	備品購入	学校教育課
77	公立学校情報機器整備費補助金	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) 新型コロナウイルス感染症や災害の発生等による臨時休校等の緊急時において、全ての子どもたちの学びを保證できる環境を実現するためにマイク付カメラを整備する。	R2.9.14	R3.2.24	690,690	345,690	遠隔学習用カメラ・マイク購入 161台	新型コロナウイルス感染症による臨時休校に対応できるよう、マイク付きカメラの整備により、校務用PCを用いてオンライン双方向授業ができる環境を整備することができた。	A	⑥教育に対する支援	備品購入	学校教育課
78	公立学校情報機器整備費補助金	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) 新型コロナウイルス感染症や災害の発生等による臨時休校等の緊急時において、全ての子どもたちの学びを保證できる環境を実現するために必要な人的体制を整備する。	R2.10.1	R3.3.31	12,650,000	6,325,000	GIGAスクールサポーター配置支援事業委託料 市内小中学校(23校) 12,650千円	新型コロナウイルス感染症による臨時休校に対応できるよう、1人1台タブレット整備に向けて、タブレットのキッキング作業の準備、端末等の使用マニュアル作成等を行った。事前の対応により、3年度から各学校において端末をスムーズに使用することができた。	B	⑥教育に対する支援	支援員配置	学校教育課
79	中学校教育振興事務(修学旅行キャンセル料補助)	中学校における新型コロナウイルス感染対策として、感染拡大による臨時休校があったことで、修学旅行が延期したことにより発生したキャンセル料を補助する。	R2.9.28	R2.10.16	647,847	647,847	修学旅行を延期したことにより発生したキャンセル料の補助。5校 (東北中、五箇中、表郷中、東中、大信中)	新型コロナウイルスの影響により、修学旅行が余儀なく延期となってしまった中学校の保護者負担の軽減を図ることができた。また、延期したことでより安心できる状況で修学旅行を実施することができた。	C	⑥教育に対する支援	その他	学校教育課
80	オンライン成人式開催事業	成人式開催における新型コロナウイルスの感染対策として、白河を離れている新成人対象者が感染拡大を懸念し、東京等からの移動自粛により、一生に一度の成人式に出席できない可能性があることから、出席できない場合でも成人式を観て、故郷白河を感じてもらうため、成人式の状況をインターネット配信する。	R2.10.1	R3.3.31	800,000	800,000	成人式動画作成等委託により、式典のライブ配信と録画配信を実施した。 委託料 800千円	ライブ配信を行うことにより、コロナ禍のため故郷に帰れない、会場に集まることが出来ない新成人のみなさんに成人式を体験させることができた。	B	⑥教育に対する支援	その他	生涯学習スポーツ課

7.市民文化活動への支援

事業No.	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金活用額(円)	事業実績	効果検証	評価	得られた効果	区分	担当課
81	市民文化活動支援事業	新型コロナウイルスにより影響を受けている市民の文化活動の機会を増やすため、コロナ対策をした上で文化団体等が開催する事業について、必要な経費を補助する。	R2.9.1	R3.3.31	55,000	55,000	文化団体への活動支援 2団体	事業開始時期の関係で、活用できる期間が限られたことや、コロナ禍における文化活動の在り方がいまひとつ定着しなかったため、制度を活用する団体が少なかったが、活用した団体に対しては、コロナ禍での文化活動としての支援、特に会場使用料を補助することにより、文化団体等の日頃の活動を発表する機会の確保を支援することができた。	C	⑦市民活動の支援	文化団体への支援	文化振興課
82	SNSを活用した文化活動支援事業	コロナ禍により、毎年開催している市民芸能大会が中止となった代替として、YouTubeを活用したオンラインでの市民芸能大会や自作の動画作品コンテストを開催し、市民の文化芸術活動の振興を図る。	R2.7.27	R3.3.31	2,999,700	2,999,700	オンライン市民芸能大会 参加11団体 しらかわ動画de発表会 参加10団体	コロナ禍により、日ごろの練習の成果を発表する機会がなくなってしまった市内の文化団体の貴重な発表の機会となったほか、YouTubeの活用という新たな発表機会を創出することができた。	B	⑦市民活動の支援	文化活動への支援	文化振興課
83	文化振興・育成事業	文化振興における新型コロナウイルス感染対策として、感染拡大防止により客席を制限していることから、市民の文化活動を継続して支援するため、市内での芸術文化公演において施設使用料(会場利用料、照明・音響設備使用料)を補助する。 また、白河地域の資源である足元の文化の魅力を発信する。	R2.10.16	R3.3.31	4,029,600	4,029,600	ガイドブック「狛犬めぐり」 20,000部発行 舞台芸術公演への支援 1団体	現代アーティストの小松美羽氏を起用し、本市に残る地域資源「狛犬」に関するガイドブックを作成し、インターネットを活用して発信するとともに、アフターコロナにおいて市内を巡っていただけるよう、公共施設をはじめ広く配布し、本市の魅力を発信することができた。 また、舞台芸術公演の主催者に対して、会場費の支援を行うことで、舞台芸術公演の実施に寄与することができた。	B	⑦市民活動の支援	文化の振興	文化振興課

8.テレワーク・デジタル推進

事業No.	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金活用額(円)	事業実績	効果検証	評価	得られた効果	区分	担当課
84	サテライトオフィス推進事業	東京圏に集中している企業では、新型コロナウイルス感染症の拡大により、柔軟な労働形態としてテレワークの導入が急速に進められていることから、「サテライトオフィス」や「コワーキングスペース」等のテレワークが可能となる施設を設置するとともに、サテライトオフィスを市内に設置する企業に対し支援する。	R2.10.19	R4.2.2	163,635,242	163,635,242	・サテライトオフィス改修設計業務委託 委託金額：5,443,900円 ・産業プラザ人材育成センター改修工事 工事費：138,391,000円 ・施設備品購入 購入費：13,277,000円 ・その他(ネットワーク環境整備・機械警備システム整備等) 事業費：6,523,342円	サテライトオフィスの整備により、首都圏企業を含め3社の入居が決まったほか、テレワーク移住者の活動拠点としてコワーキングスペースの利用が増え、本市への企業進出や移住の受け皿となっている。	A	⑧テレワーク・デジタル推進	サテライトオフィス整備	商工課
85	テレワーク推進事業	新型コロナウイルス感染対策として、庁舎内で感染症が発生した場合でも、行政機能を維持し、市民生活に影響を及ぼさないことを目的に職員のテレワークシステムを導入し、執務室以外の場所でも安全なセキュリティ体制で業務ができる環境を整備する。	R2.10.16	R3.3.31	27,368,560	27,368,560	テレワーク運用環境整備(テレワーク環境構築、データセンターサービス賃貸借、テレワーク用パソコン)に令和2年10月より着手した。	本事業により、出先機関や自宅など場所を選ばず業務が可能となった事で新たな働き方の創出、コロナ禍での感染・クラスター対策ができたほか、自宅待機や子の監護が必要な際でも業務に当たることができ、柔軟で効率・効果的な執務環境を整えることができた。	A	⑧テレワーク・デジタル推進	テレワーク環境整備	総務課
86	公共Wi-Fi整備推進事業(庁舎)	新型コロナウイルス感染対策として、庁内会議をオンラインで実施するとともに、市民にFree Wi-Fiを提供するため、本庁舎及び各庁舎内にWi-Fi等の	R2.12.25	R3.3.31	21,467,050	21,467,050	本庁舎及び各庁舎におけるWi-Fi環境整備	Wi-Fi環境を整備し、オンラインで会議や研修等を実施することで3密(密接・密集・密閉)を回避することができ、感染拡大防止につながった。	B	⑧テレワーク・デジタル推進	テレワーク環境整備	財政課

事業No.	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金活用額(円)	事業実績	効果検証	評価	得られた効果	区分	担当課
87	公共Wi-Fi整備推進事業(マイタウン白河)	新型コロナウイルス感染症拡大により、リモートワークの導入が進められていることから、リモートワークを推進するため、公共施設であるマイタウン白河の公共Wi-Fiを拡張する。	R2.9.16	R3.3.31	773,300	773,300	公共Wi-Fi整備1式	公共Wi-Fiを整備し、テレワークやリモート会議需要に対応することで、コロナ渦における利用者の交流促進につながった。	B	⑧テレワーク・デジタル推進	テレワーク環境整備	まちづくり推進課
88	Web会議用タブレット購入事業	庁内の新型コロナウイルス感染症対策として、職員間の接触を減らしつつ行政機能を維持することを目的としたWeb会議を実施するためのタブレットを購入する。	R2.5.1	R3.3.31	1,295,661	1,295,661	Web会議に要する関連経費 ・Wi-Fiルーター購入 ・「のぞき見防止フィルム」購入 ・11ヵ月分の通信料経費	管理者向けタブレット端末の利活用を図るため、庁内外でのオンライン会議や通常業務での利用を進め、接触機会を避けることによる感染防止対策を行いながら、行政機能の維持に努めた。	C	⑧テレワーク・デジタル推進	デジタル推進	情報政策課
89	タブレット導入事業	庁内会議等の新型コロナウイルス感染症対策として、会議をオンラインで実施するため、本庁舎及び各庁舎内にWi-Fi等の設備に伴い、タブレットを購入する。	R2.12.4	R3.3.31	2,625,150	2,625,150	Web会議に要する関連経費 ・タブレット端末購入50台 ・タブレット用ペン ・タブレット用ケース	職員間の会議等での接触機会を減らすためタブレットを導入し、オンライン会議を推奨することで、感染拡大の防止及び事務効率化を図ることができた。	B	⑧テレワーク・デジタル推進	デジタル推進	情報政策課
90	固定資産税賦課事務	新型コロナウイルス感染縮小後を見据えた、デジタル化を推進するとともに、現在の感染予防や拡大を防ぐため、職員がテレワークを行う際にも、閲覧可能にできるよう、固定資産税台帳のデジタル化を行う。	R2.12.22	R3.3.26	15,708,000	15,708,000	固定資産に関する紙台帳の電子データ化(スキャン及びデータ整理) 土地台帳 約570冊 家屋台帳 約470冊 旧登記簿 約180冊 旧公図(字限図) 約3,300枚	電子化したデータをネットワークで共有することにより、職員同士が物理的に接触することなく、迅速に成果の閲覧が可能となった。	B	⑧テレワーク・デジタル推進	デジタル推進	税務課
91	地籍調査一般管理事務	新型コロナウイルス感染縮小後を見据えた、デジタル化を推進するとともに、現在の感染予防や拡大を防ぐため、職員がテレワークを行う際や、市民や事業者が庁舎を訪れなくても閲覧可能となるよう、国土調査に関する書類のデジタル化を行う。	R2.12.22	R3.3.26	10,296,000	10,296,000	国土調査に関する書類の電子データ化(スキャン及びデータ整理) 地籍図 約8,900枚、地籍簿 約67,500枚、地籍調査票 約288,400枚、閲覧同意書 約43,500枚、成果簿等 約138,900枚、調査図等 約5,700枚	電子化したデータをネットワークで共有することにより、職員同士が物理的に接触することなく、迅速に成果の閲覧が可能となった。また、本事業の実施により、将来的に市民や事業者が非対面での成果閲覧ができるための下地が整備された。	B	⑧テレワーク・デジタル推進	デジタル推進	税務課